

日本科学者会議 京都支部ニュース

10月号 No. 390

2016年10月12日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 延寿堂南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ） 店番：448 預金種目：普通預金 口座番号：0280018

目次

- ◆ 21 総学に参加できなかった会員に一ぜひとも「21 総学予稿集」の購入をお願いします・・2
- 「21 総学 女性研究者・技術者分科会(9/4)」報告 その1
小畑千晴「子育てをめぐる女性研究者の現状と課題 -臨床心理学の立場から-」・・2
- 『日本の科学者』読書会9月例会（9/15）の報告
「近現代の戦争の問題を考える一歴史修正主義の現在」.....3
- 第18回自然科学懇談会（9/24）の報告
「子はなぜ親に似るか〜リボソームが遺伝子と蛋白質をつなぐ〜」.....5
- 原発ゼロをめざす左京の会 第23回学習会（9/17）の報告
「低線量内部被曝の危険性」.....6
- ★ 10月・11月の支部関連行事の案内.....7
 - ・ 市民講演会（10/13）
 - ・ 第19回自然科学懇談会（10/22）
 - ・ 『日本の科学者』読書会10月例会（10/25）
 - ・ 11・3憲法集会 in 京都（11/3）
- ★ 第7回「学校統廃合と小中一貫校教育を考える会in Kyoto（2017/2/26）」企画決定.....8
- 寄稿：「21 総学で論文発表」の後日談（富田道男）.....8
- 寄稿：科学技術のデュアルユースについて（宗川吉汪）.....9
- 寄稿：この悲惨 この醜悪 この無法 ああ
沈着に生きる難しさに耐え抗議つづける（須田 稔）.....10
- ◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより11

—21 総学に参加できなかった会員に—

ぜひとも「21 総学予稿集」の購入をお願いします

「JSA 第 21 回総合学術研究集会」は既報のように龍谷大学深草キャンパスで、全国から 360 名弱（京都支部からは 60 名）の参加で無事に成功裏に終わりました。「科学と社会との緊張関係」のテーマのもとに全体集会と 30 の分科会を合わせて 180 余の報告・講演があり、科学者会議の現状・到達点が良く分かる集会でした。（全講演のタイトルは 8 月発行の 3rd サーキュラーをご覧ください。）「21 総学予稿集」には、そのうち 174 の講演の要旨が各 2 ページずつ掲載されており、全体で 378 ページの大冊です。現在の科学者会議が取り組んでいる課題と現状の全体が要領よく良く分かる内容になっています。21 総学に何らかの都合で参加できなかった会員には、ぜひこの予稿集を購入していただいて科学者会議の現状を改めてご確認願いたいと思います。

とくに、予稿集の印刷代は実行委員会負担ですすでに支払い済みなので、支部にある残部 100 冊ほどは売ればすべて支部の収入となります。予稿集を購入していただいて支部財政へも貢献していただけることを願っています。予稿集は 1 冊 1,500 円、郵送料 360 円、送金手数料 80 or 130 円です。後払いで結構なので支部のメールアドレス jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp を使って注文願います。よろしくお願いします。

（京都支部財政担当幹事・鈴木）

『21 総学 女性研究者・技術者分科会(9/4)』報告 その 1

小畑千晴「子育てをめぐる女性研究者の現状と課題—臨床心理学の立場から—」

福島知子

平成 18 年（2006 年）度から文部科学省は女性研究者研究活動支援事業を実施し、同時期国立大学を中心に多くの大学に支援を担う部署として「男女共同参画室」を設置した。O 大学の相談員として勤務された小畑千晴氏は、相談事例を含めその実態を以下のように報告された。

O 大学は、平成 22 年（2010 年）に学内の女性研究者のための「女性サポート相談室」を設置した。利用対象者は女性研究者、修士以上の女子学生及び女性職員とし、女性サポートに関することであれば男性も可とした。相談日は週 3 回、相談件数は、2010 年：76

件、2011 年：124 件、2012 年：99 件、2013 年：107 件、2014 年：114 件と増加傾向にあった。利用者を年代別にみると、最も多かったのは 30 代 224 人(43%)で、40 代は 144 人(28%)であった。職種は職員 242 人(47%)、教員 163 人(31%)、学生 79 人(15%)と続いた。

相談内容は「人間関係(プライベート)(38%)」「仕事と家庭の両立情報(19%)」「コンサルテーション(19%)」「人間関係(職場)(13%)」「キャリア(5%)」「その他(6%)」。人間関係(プライベート)の相談は、婚姻関係にあるパートナー或いは交際相手についてで、相談内容の中で最も高い割合となった。「人間

関係(職場)」の相談は、研究室や職場の上司・同僚・部下との関係に関する相談であった。

「コンサルテーション」は、教員として学生の心理的問題への理解や対応についてのアドバイスを求める内容であり、「キャリア」の相談は、学生が博士課程に進むべきか、結婚や出産といったライフプランへの影響等の内容が含まれる。「仕事と家庭の両立」の相談は、子供の病気時の対応、保育園・小学校選び、習い事、小学生の放課後の過ごし方等の現実的な情報を求める相談である。「その他」には、職場環境・雇用問題などが含まれる。

ところで、女性の子育てと仕事の両立の問題は、社会的視点で扱われることが多いが、大学の相談室は個人として「今・ここ」の問題を理解し対応していくことが役割だと考えてきた、というパートナーとの関係性によって引き起こされる二人の問題を理解しサポートを行った。O 大学の5年間の相談状況は、筑波大学のワーク・ライフ・バランス相談室

においても同様であった。近喰ら(2015)の調査でも、勤務形態に関わらず女性の最も高いストレスは「家庭の対人関係」であったこと、O 大学医療人キャリアセンターの調査でも、「一旦離職した女性医師に復職に必要なものは何か」を尋ねたところ「家族のサポート」が最も高い回答であった。以上から女性の子育てと仕事の両立を困難にさせる最も大きな要因は、女性の職業に関わらず、パートナー間の相互理解にあると言えるだろう。そもそも両立の問題は女性だけの問題ではない。いつの間にか女性にその両方を課し、それを乗り越えるための情報を女性にだけ与え、女性自身が乗り越えるように誘導している。アベノミクスの成長戦略の柱として「女性の活躍推進」を進めているが、男女別々にアプローチするのではなく、二人の共通の問題として理解・意識することができれば、異なる政策が生み出されるだろう。「夫婦の両立」という言葉を提案したい、と結ばれた。

『日本の科学者』読書会9月例会の報告

8月号特集:近現代の戦争の問題を考えるー歴史修正主義の現在

標記例会が9月15日午後3時より支部事務所で開かれた。参加者6名。8月号特集より以下の3篇の論文が取り上げられた。

本庄十喜「戦後補償問題の歴史的展開と加害者認識」(報告:清水民子)

「戦後補償」とは、「国家賠償」に対して、戦争被害者個人への「償い」であり、人権救済の意味をもつ。著者は戦後を5期に分け、各期の主な反戦・平和運動を取り上げ、その主張のなかの「加害者認識」を探る。60年代までのそれは希薄だと指摘する。旧植民地出身戦犯の釈放運動、在日旧植民地出身者の外

国人登録法(出入国管理、指紋押捺)にかかわる運動を重視し、言及が多く、「補償」の視点の広さと独自性を感じさせる。中国などでの日本軍の「加害」実態の報道やドイツの補償政策が「加害者認識」の転換に影響したという指摘も重要で、体験や運動の実績が即、「認識」につながるものではないと気づく。

若い著者の指摘で、私自身も反省するけれど、ひところまでは「南京虐殺」を考えないで、ホロコーストはひどいと思っていた。つまり、ヨーロッパ中心史観の影響が、日本の運動をつくるについても大きかったというこ

とであろう。反戦運動団体が「アー・ジェー (antiguerrre)」と名乗っていたのを思い出す。中村江里「近現代の戦争とトラウマ―アジア・太平洋戦争とイラク戦争から考える」(報告：山口進次)

9. 11以降の戦争は、国境を越えて活動するテロリスト集団や、ゲリラ組織を相手とする「非対称戦争」が中心になっている。軍事組織も大規模大衆軍隊から、小規模な専門職軍隊へと改変され、戦時／平時、戦闘員／非戦闘員といった境界が曖昧化している。そのため帰還兵は、戦場と平時社会の大きな落差のため、心的外傷(トラウマ)にかかり、社会復帰が困難になる。

近年行われている、遠隔操作による無人機などの攻撃は、ゲーム感覚で人を殺傷してしまうため「人の命を奪っても平気」という点で、なお一層問題である。

戦争は絶対悪であり、何があっても戦争を起こしてはならない。

金 富子「日本軍『慰安婦』問題の現在―『性奴隷』隠ぺいという欲望」(報告：福島知子)

2012年末に安倍政権が成立。翌年の2013年にヘイトスピーチ(差別扇動)が流行語になるほど社会現象になった。その標的の一つが「慰安婦」問題であり、筆者はこれを『「慰安婦」ヘイトスピーチ』と呼ぶ。

『「慰安婦」ヘイトスピーチ』の特徴は、①韓国・中国への嫌悪を煽る、②「慰安婦」を朝鮮人に限定、③「慰安婦への強制連行はなかった」「慰安婦は自発的な売春婦」「慰安婦はウソつき」「性奴隷ではない」と被害者を貶める、④日本軍・政府の責任を免罪しよう

とするものであり、「河野談話(1993/8)」つづしが最大の目標と筆者は言い切る。日本人は戦後の歴史教育において、アジアへの加害の歴史を学んでこなかったため、一般市民に韓国・北朝鮮・中国「慰安婦」被害者を貶めていいというヘイト的思想が広がったとし、戦後の歴史教育でも是正されず、沈殿した差別意識を呼び起こしたのではないか。これらの現象の根底には、日本の過去の侵略や植民地支配を否認したいナショナリズムとレイシズム、被害女性による性暴力の告発を無力化するセクシズムの交差があると述べる。

日韓外相は「慰安婦」問題に関する合意を共同で記者発表(2015/12)。国連諸機関は「合意」は「被害者中心のアプローチを十分に採用していない」と批判。「被害者・サバイバー」の見解を十分に考慮し、彼女たちの真実・正義・被害回復に対する権利を保証」せよと勧告。「被害者にトラウマを与える公人の責任否定発言への反駁、歴史教科書への十分な「慰安婦」記述」を勧告し、他の関係国の「慰安婦」被害者への国際人権法上の責務を果たしていないことは遺憾とも表明した。

日本の政界、メディア、一部学者と、国連など国際社会では「慰安婦」問題への認識に大きなギャップがある。国家代表が被害者に謝罪・補償し、歴史教育で記憶を継承することを表明・実行すれば解決する。「性奴隷」とは、慰安所での「慰安婦」の被害実態を表す概念用語であり、政治的主張ではない。感情的ナショナリズムを超えた、女性目線で、被害者中心のアプローチが求められると筆者は結んでいる。

第 18 回自然科学懇談会の報告

子はなぜ親に似るか〜リボソームが遺伝子と蛋白質をつなぐ〜

和田 明 (吉田生物研究所 分子生物学)

講演は 1) 遺伝学の歴史, 2) 遺伝子からアミノ酸・タンパク質への翻訳, リボソームの役割, 3) 和田氏が考案した 2 次元電気泳動法による大腸菌リボソーム蛋白の同定ならびに巨大リボソーム 100S の発見等の順で行われた。

1) 1950 年代の高校生物の教科書では、メンデルの法則やモルガンのショウジョウバエの染色体上の突然変異で遺伝子の存在を学んだが、その実体である核酸や DNA は習わなかった。染色体は蛋白質と DNA からなる。DNA は A (アデニン), T (チミン), G (グアニン), C (シトシン) の 4 種のヌクレオチドから成る鎖状の高分子で、遺伝の担い手である事が分かった。1953 年に ワトソンと クリックが DNA の二重らせん構造のモデル (模型) を示し 1962 年にノーベル賞を受賞した。DNA の複製は 二重らせんと塩基対 G-C と A-T で説明出来る。

生物の DNA 全体をゲノムと言う。ヒトは 60 兆個の細胞から成り、ゲノムは 30 億個のヌクレオチドから成る。その 1.5% 程度が 2 万 2287 個の遺伝子である。遺伝子以外の部分は何らかの役目を持っていると考えられている。

2) 子は親から DNA を受け継ぐが、DNA は細胞の活動・代謝に直接参与しない。細胞の活動・代謝の働き手はタンパク質・酵素である。DNA はタンパク質の構造を決定する情報を持っているので、DNA を受け継ぐと同じタンパク質を作れる。タンパク質は多くのアミノ酸がつながったものである。DNA か

らアミノ酸を作る際に DNA (デオキシリボ核酸) が一旦 RNA (リボ核酸) に変換される。ここでは mRNA (遺伝子の遺伝情報を運ぶメッセンジャーRNA), tRNA (コドンのアミノ酸に転移するトランスファーRNA), rRNA (リボソームにあるリボソーム RNA) の 3 種類が活躍する。アミノ酸は 20 種類あるが、4 種類あるヌクレオチドの 3 個の並び (コドン) で 20 種類のアミノ酸を決める。 $4 \times 4 \times 4 = 64$ の内、3 個は終止コドン、残りは総て多重を含めてアミノ酸の暗号である。mRNA では T (チミン) の代わりに U (ウラシル) が用いられる。

蛋白合成はリボソームの中で起こる。先ず mRNA は G-C A-U (T) 対を使って遺伝子 DNA を写し取る (転写)。転写を担うのは酵素である。次に tRNA がコドンのアミノ酸に翻訳する。tRNA は約 70 ヌクレオチドからなる小さな RNA で分子はクローバの葉のような形をしている。最後にリボソーム RNA がアミノ酸をつなぎ、親と同じ蛋白質を作る。リボソームの構造: リボソームは rRNA と蛋白からなる巨大な分子構造体であり、30S, 50S サブユニットが会合して 70S になる。次いでスライドとアニメーションを使って蛋白合成・翻訳の様子を説明された。先ず mRNA の開始点に 30S が結合し、次いで mRNA の開始コドンにメチオニン tRNA が結合する。次にアミノ酸を結合した 2 番目の tRNA が隣の部位に結合し、二つのアミノ酸が近づく。リボソームが二つのアミノ酸を結合させる。tRNA と mRNA が 1 コドンずれ

る。次のアミノ酸結合 tRNA が A 部位に結合し、アミノ酸を伸ばしていく。このようにして DNA の情報が RNA に転写され、リボソームの中で蛋白が合成される。

3) 2 次元電気泳動法と蛋白の分離同定。

100S リボソームの発見

1970 年に最初の二次元電気泳動法が開発され、1986 年和田によってラジカルフリー・高還元性二次元電気泳動法 (RFHR 法) が考案された。この改良でノイズが無くなり新たに 2 種類のリボソーム蛋白が発見され、総ての 54 種類のリボソーム蛋白が出揃った。

和田は、この RFHR 法を用いて 1990 年に

24 時間培養し続けて細胞分裂の停滞した大腸菌に分子量 500 万の巨大な 100S リボソームが存在することを発見した。それを新鮮な培養液に移すと 70S に解離して蛋白合成が始まる。100S は、RMF と名付けた小さな蛋白により結合された 70S リボソームが二つ繋がって形成され、蛋白合成を休止する。100S には二つのタイプがあり、殆ど全てのバクテリアにはいずれかのタイプの 100S が存在する。しかし、翻訳の調節に何故 100S のような巨大な構造体を作らねばならないか、謎として残っている。

(文責：西尾英之助)

原発ゼロをめざす左京の会 第 23 回学習会 (9/17) の報告 低線量内部被曝の危険性

9 月 17 日、日本科学者会議京都支部と「原発ゼロをめざす左京の会」との共催で、第 23 回学習会を開催した。テーマは、「低線量内部被曝の危険性」で、山田耕作会員と宗川吉汪会員から問題提起があり、その後充実した質疑応答があった。

山田会員からチェルノブイリ原発事故による被ばく被害の研究成果などに基づいて、「低線量内部被曝の危険性」を 4 点提起された。それは、①人口放射性元素は天然の 40 K に比べて内部被曝の危険性が高く、40K は、細胞のカリウムチャンネルを通して素早く排出され偏在しない。137C s などの人工的放射性核種は、臓器に取り込まれて偏在し、局部的、集中的、継続的に被ばくを与える。例えばチェルノブイリ原発事故による膀胱がんは、尿中の 40K ではなく、数 Bq/kg の 137C s で起こっている。②原発事故による放射性物質は微小なナノ粒子で血液を通して全身に

移動する。③低線量被曝は遺伝子を破壊しホルモン作用をかく乱する。④福島原発事故から 5 年が過ぎたが、甲状腺がんを始めとして被ばく被害が劇的に増加して顕在化している。しかし、政府・東電は被害を隠蔽し、汚染地に避難者の帰還を強制し賠償を打ち切り、人権を無視している。避難の権利の確立を進める運動を強化する必要がある。

次に、宗川会員からすでに「日本の科学者」2016 年 (1 月号, 7 月号) で福島原発事故後の小児甲状腺がんの多発の事実を、統計的推計を用いて報告されている内容を詳細なグラフ化でわかりやすく説明された。そして「福島原発以降、福島県で発見される小児甲状腺がん患者の半数以上は被ばくによる発症と予想される」こと、「被ばく発症機序の解明と保障問題の解決」さらに国と東電は「小児甲状腺がん多発の原因が原発事故であることを認めて治療し、慰謝料と医療費を払うこと」を

求める見解を述べられた。

しん] 欄にも掲載される予定です]

[本報告は『日本の科学者』の「科学者つう

(文責：小野英喜)

10 月・11 月の支部関連行事の案内

1. 市民講演会

日時：10 月 13 日（木）18：30～20：30（18：00 開場）

場所：龍谷大学 深草キャンパス 22 号館 101 教室

講演：池内了さん（総合研究大学院大学名誉教授）

「軍事研究に動員される科学でよいのかー平和主義が脅かされる学術ー」

主催：日本科学者会議京都支部、龍谷大学教職員組合、安全保障関連法廃止！市民・
学者・学生・弁護士の共同行動@Fushimi

参加費無料（どなたでもご参加できます）

問い合わせ先：龍谷大学 細川孝 e-mail：hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

Tel/Fax：075(645)8634

2. JSA 近畿地区会議

日時：10 月 22 日（土）13:00～16:00

場所：大阪支部事務局

3. JJS 近畿サポーター会議

日時：10 月 22 日（土）13:30～

場所：京都支部事務所

4. 第 19 回自然科学懇談会（サイエンスクラブ京都と共催）

日時：10 月 22 日（土）午後 1 時半～4 時頃まで

場所：京都大学理学研究科「セミナーハウス」

北部構内 西門を入った右手、馬場の南、地球物理・宇宙物理教室の西

講師：加藤利三さん（物理学、京大名誉教授）他

テーマ：「理科教材の実演と解説」

5. 10 月読書会

日時：10 月 25 日（火）15：00～17：30

場所：京都支部事務所

内容：9 月号特集「リニア新幹線」と 10 月号特集「原発再稼働」

担当：佐藤論文（鈴木）／舘野論文（菅原）／岡田論文（宗川）／井戸論文（富田）

6. 第 6 回支部幹事会

日時：10 月 25 日（火）18：00～20：00

場所：京都支部事務所

7. 11・3憲法集会 in 京都

日時：11月3日（木）14：00～

場所：円山公園野外音楽堂

講演：出口治男さん「新しい憲法情勢のもとで、さらなる共同の発展をめざした」

落語：古今亭菊千代さん

主催：憲法9条京都の会／京都憲法96条の会

第7回「学校統廃合と小中一貫校教育を考える会 in Kyoto」企画決定

開催日時：2017年2月26日（日）10：00～17：00

開催場所：キャンパスプラザ京都

本集会実行委員会に京都支部から藤本文朗、藤井伸生さんが参加します。

山本由美・藤本文朗・佐貫浩編『「小中一貫」で学校が消える—子どもの発達に危ない』（新日本出版、2016）を参考にしてください。なお、本書の書評を小野英喜さんが『日本の科学者』10月号に書いています。支部会員のみなさまの参加をお願いします。藤本文朗

寄稿： 「21 総学で論文発表」の後日談

富田道男

私は、日本科学者会議創設以来の会員であるが、総学で発表したのは今回が初めてである。発表の動機の一つは、2012年の暮れに大飯原発運転差止京都訴訟にかかわり、これまで全く体験したことのない裁判というものに接して、そこで繰り広げられる状況から私の好奇心が強く刺激を受けたことにある。加えて、2年ほど後の2014年5月21日、福井地裁において大飯原発3、4号機の運転差止の判決が下され、「司法は生きていた」と言われたその判決の論理構成が素晴らしいものだったかの評価が、「なぜ、どこが素晴らしいのか」当時の私には全く理解することができなかったからである。

それから2年足らずの間に、高浜原発3、4号機事件（2015年4月14日、同年12月24日、2016年3月9日）と川内原発1、2

号機事件（2015年4月22日、2016年4月6日）が起こった。すなわちこれらの原発で使われている原子炉はすべて加圧式という同一の基本設計によるものであるが、その再稼働に対する運転差止を求める住民の仮処分申し立てに対して、担当裁判官の判断が採用・棄却の二手に分かれるということが起こったのである。その理由は、仮処分決定文の「当裁判所の判断」という箇所を読み込むことを通じて、見つけることができた。

それは一言でいえば、裁判官の職権行使を規定する日本国憲法第76条第3項を裁判官が遵守して、福島第一原発事故の教訓を自ら学ぼうとするか否かということである。ここでは詳細の繰り返しは避けるが、21総学の予稿集175頁に概略を記してあるので、予稿集をお持ちの方は是非ご覧頂きたい。

福島第一原発事故以降、私の専門は、「脱原発方法論」に進化している。現職時代、つまり仕事をして月給をもらっていた時代の専門とは畑違いの研究成果を、わずか400人ほどの総学参加者向けの予稿集にとどめずに、もっと拡散したいと思案していたところ、直近の「JSA 事務局ニュース」に「JSAe マガジン原稿募集」の広告を見つけた。それには「総学、地区・支部のシンポでの発表を市民に公表しよう」とあったので、早速発表論文

に加筆したものを編集担当常任幹事宛に送付投稿した。Web 上ではわずか7ページほどの論文ではあるが、近く JSA 全国のホームページに「JSAe マガジン No.18」として掲載されることになった。

今回の 21 総学では地元京都支部からも多くの会員の発表が行われたが、これらを市民向けに公表することも 21 総学のテーマ「科学者の社会的責任」のうちに含まれるように思うが、皆さん如何でしょう。

寄稿： 科学技術のデュアルユースについて

宗川吉汪

軍学共同を容認あるいは推進する側は科学技術のデュアルユースを盛んに宣伝する。彼らの言い分はこうだ。科学技術は、もともと両刃の刀でデュアルユースであり、平和にも戦争にも使われる。すなわち科学技術自体は「価値中立」である。科学者は「価値中立」の科学技術の進歩のために研究するのであって、研究成果がどのように使われるかについて、科学者は一義的な責任を負っているわけではない。

ここで「価値中立」とは何かを考えなければならぬ。「価値中立」は「没価値」、「価値自由」などとも呼ばれ、これらは同義語とみなされる。

ところで、普通、良い物（もの・こと）には価値があり、悪い物には価値がない、と評価する。しかし、価値評価では“よい・わるい”の両方を「価値」とみなし、“よい”は「プラス価値」、「わるい」を「マイナス価値」とする。われわれは、身の回りにある物・生起する事象のすべてに対して「プラス価値」あるいは「マイナス価値」の評価を下して生活

している。

価値の評価は基本的には個々人の主観（評価基準）に基づくため、同じ対象に対する価値評価が人によって分かれる。価値は、人によって異なり、選択自由である。

ところが、世間には価値選択の自由がなく、価値評価できない・してはならない対象が存在する。それが「価値中立」である。たとえば、地震や火山噴火、台風のような自然現象、あるいは太陽系とか宇宙などの存在には価値選択の自由がない。だから「価値中立」とみなされる。

また、科学的「真理」は、すべての人にとって“真”であり、価値選択の自由もなく、評価の対象にはならない、と思われている。さらに、圧倒的な力でわれわれを支配する社会制度も、「自然」や「真理」と同様、価値中立としばしばみなされる。

敬虔な信仰者にとって、神は信仰の対象であって、価値評価の対象ではない。信仰の世界では、神は絶対価値の真理であり、価値中立である。戦前の日本では、天皇は価値中立

とされた。「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」で、天皇を価値評価することは犯罪であった。天皇は絶対価値とされ、国民から価値評価の自由が奪われた。価値中立の天皇制（社会制度）を転覆する「革命」は犯罪とみなされた。

さて、デュアルユースの科学技術もしばしば「価値中立」である、と言われる。しかし、プラス価値もマイナス価値も「価値」であった。とすると、デュアルユースは「価値中立」などではなく、単に階級間の利害対立を表しているにすぎないことになる。核兵器や原発は、われわれにとっては「マイナス価値」以外の何ものでもない。しかしながら核保有国の政府、日本の政府・財界・電力会社にとっては「プラス価値」である。核兵器・原発は両刃の刀・デュアルユースだから「価値中立」、とみるわけにはいかない。これは明らかに階級間の利害対立である。

科学者が軍事研究に手を染めることは、す

なわち、権力側に加担することに他ならない。日本人の多くは戦争やそのための武器を「マイナス価値」と判断している。その最大の根拠は、やはり憲法9条にある。安倍内閣や財界は武器の製造・輸出で大もうけを企んでいる。彼らにとって戦争は、まさに、「プラス価値」なのだ。

憲法9条をめぐる、いま、好戦的支配層とわれわれ大衆の一大決戦を迎えようとしている。この闘いに、われわれは、絶対、負けるわけにはかない。

付記。私がかねがね、科学の「価値中立説」も批判している。科学的「真理」もまた価値評価の対象にすべきである、という主張である。詳しくは『日本の科学者』12月号掲載の論文をご参照下さい。（大変遺憾なことに、論文は1年以上にわたって編集委員会の抵抗にあって掲載されなかった。今回、編集委員長謝罪文と共に掲載されることになった。）

寄稿： この悲惨 この醜悪 この無法 ああ
沈着に生きる難しさに耐え抗議つづける

須田 稔

『毎日』の9月7日付に「福島原発事故5年半」「汚染水「2020年メド」暗雲」「凍土遮水壁 期待外れ」「処理後も行き場なく」の見出し。図示2つ。「なるほドリ」の見出しは「貯蔵施設は十分？」「タンクは限界寸前 続く「自転車操業」」。「クローズアップ2016」の記事である。

翌8日のトップ見出しは「原発廃炉負担新電力も」「料金費用、上乗せ 政府要請方針」。13面「科学の森」は、「燃料デブリの調査難航 福島第1原発 原子炉内の全容把握進まず」。「依然見えぬ燃料デブリ」で写真と

図。「燃料デブリ取り出しに向けた主な課題（4項目）」「廃炉への道のり」と「核燃料の状況」の表。

政府は2013年9月に、汚染水対策としての凍土遮水壁建設に国費投入を決めた。その4日後、「汚染水による影響は港湾内の0・3平方キロの範囲内で完全にブロックされている」と安倍首相がオリンピック招致演説で公言した。この大法螺の詐欺師め！と一喝したい。

既に国費345億円を投入、計画破綻とな

れば、辞職を迫らねばならない。8月18日の原子力規制委員会で、「遮水効果が高いという東電の説明は破綻している」との意見が相次ぎ東電が答えに窮した場面があったというし、「凍土壁は壁ではなく「すだれ」のようなもの」と指摘する地盤力学の教授も。

汚染水対策は、入り口での凍土遮水壁の失敗だけでなく、出口での処理水の処分方法も未決定だ。国と東電は山側で汲み上げた地下水を希釈して海に流すとしても1日400トンの放出量では最大293年かかる。

事故後、県内漁港の水揚げ額は2015年で2010年対比約6%まで激減という。この被害の深刻さを政府と東電は、まるでどこ吹く風の酷薄さである。『毎日』の筆鋒に鋭さはない。

9月10日、『毎日』は「特集 東日本大震災5年半」で「避難指示区域の今」に焦点をあて「原発事故 後遺症重く」「帰還困難」除き順次解除「元に戻すのは大変」という見出しで、地図・写真・数字で実状を詳細に伝えようとの熱意が伝わる。

同胞の苦難をせめて、その人数だけでも記憶に刻みたいから、ここに記しておこう。

2016年6月14日時点で、

・帰還困難区域からの避難者数

2万3872人・8882世帯

・居住制限区域からの避難者数

2万1863人・8060世帯

・避難指示解除準備区域からの避難者

1万0929人・4014世帯

この日、『毎日』は、「福島事故 避難解除の葛尾村」取材。今年1月に保護者対象のアンケート調査で、未就学～中学1年生の計125人の内63人が村外の他校に通うと回答、村の学校に通うと答えたのは小中学生3人と未就学児2人の計5人。見出しは「戻りたい戻れない」。しかし、**政府・自治体・東電に対する住民の抗議や組織的な要求運動は報じず。**

9月11日付『しんぶん赤旗』1面トップに「東日本大震災5年半」「今も仮設暮らし9万人」「生業再建・原発事故収束 進まず」。

避難解除2カ月 福島・南相馬の見出しで、疾病に悩む70代夫婦の、「「自宅に帰れ」と言われても」病院も薬局もなくなった故郷には帰れないと訴える声を伝える。市によると8月31日時点で帰還したのは800人、8・24%という。日本共産党の市議員二人が、「安倍政権の原発再稼働、福島県民の切り捨てを許さず、住民の復興のために力を尽くす」と奮闘し、12日からの市議会一般質問では、**調剤薬局の開設・訪問介護サービス再開など緊急対策や条件整備を求めている。**

◆◆◆◆ 支部幹事会・ワーキング会議だより ◆◆◆◆

第5回幹事会（9/15）および第5回ワーキング会議（10/7）の報告

1. 会員の転入（10月1日）

元場俊雄さんが大阪支部より転入

2. 新入会員（10月1日）

井上えり子さん（京都教育大）と北川政幸さん（元京大附属牧場）が入会

3. 会員の現況（10月1日）

一般会員 241, 家族割り特別会費会員 4, 若手会員 7, 若手特別会費会員 19,
会員合計 271, 読者 3

4. 会費納入状況（9月30日現在）

16年度会費納入者：一般 143/238, 家族割 1/4, 若手 0/7, 若手特別 4/19

15年度会費未納者：一般 14, 若手 0, 若手特別 7

14年度会費未納者：一般 1, 若手特別 2

5. 支部事務所の片付け・整理

8月に支部事務所の壁クロス張替と床張替工事が行われ、さらに本棚などを整理し、カーテンの洗濯をした。かなりサッパリしました。是非お出かけ下さい。

6. 21 総学後の活動について

21 総学には支部会員 60 人（うち若手 3 人）の参加があった。その他、京都から 12 人の非会員の参加があった。

総学の成果を受け、今後の JSA の活動について議論を始めた。JSA の活動を紹介するキャッチフレーズの提案があった。

提案 1：JSA の目的：学術および科学技術を平和・民主主義・社会進歩・生活向上に役立たせるため、本会は、「学術および科学技術の社会における機能」に関する研究を行うとともに、「科学者の社会的責任」について討議し、実践する。

提案 2：日本科学者会議は、さまざまな社会問題を「憲法を暮らしに生かす」科学の目で分析して、その解決法を探求し実践を図ることを目的とする。

7. 9月～10月の支部関連行事（支部ニュース9月号発行（9/13）以降）

9月15日（木）第5回支部幹事会

9月15日（木）9月読書会

9月17日（土）原発ゼロをめざす左京の会 第23回連続学習会

9月24日（土）第18回自然科学懇談会

9月25日（日）21 総学実行委員会（総括会議）

10月7日（金）第5回ワーキング会議

10月9日（日）関西懇 10月例会

（文責：宗川吉汪）